



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2967号 2016.4.17 発行

近畿でも大地震に警戒必要 主な活断層 20本以上 神戸新聞 2016年4月17日



兵庫県内を含め、近畿には過去に大地震を起こし、警戒が必要な活断層が集中している。震源域が東に広がっている今回の地震が西日本の活断層に影響する可能性もあり、注意が必要だ。

全国の活断層は約2千本。近畿には、阪神・淡路大震災を起こした六甲・淡路島断層帯など、主なもので20本以上が確認されている。

政府の地震調査研究推進本部は、30年以内の発生確率を長期評価している。兵庫県の播磨地域を東西に走る山崎断層帯はマグニチュード(M)7・7程度の地震発生確率が「0・09～1%」で死者は最大約4千人を想定。大阪平野を縦断する上町断層帯はM7・5程度が「2～3%」と比較的高く、死者も最大4万人以上と想定されている。

京大防災研究所・地震予知研究センターの渋谷拓郎教授(地震学)は、今回の震源域が四国や紀伊半島を通る中央構造線断層帯に近づいている点について「九州と四国では地盤の動く圧力の方向が違い、直接的な影響は考えにくい」とした上で、「内陸型地震はどこでも発生リスクがある。活断層の多い兵庫は注意が必要」と話す。

石橋克彦・神戸大名誉教授(地震学)は「広い視点で見れば今回の地震も阪神・淡路と同様、海と陸のプレートが押し合う相互作用で生じたひずみの解放が原因。中長期的には南海トラフ地震に近づくステップの一つと見るべき」と説明する。(木村信行)

社説：熊本地震「本震」／広範囲で揺れへの警戒を 神戸新聞 2016年4月17日

震度7の揺れに襲われたばかりの熊本県で16日未明、マグニチュード(M)7・3の地震が起きた。

最大震度は6強だが、M7・3は阪神・淡路大震災と同規模で、14日夜のM6・5に比べエネルギーは16倍にもなる大きな地震だ。気象庁は14日夜の地震が「前震」で、今回が「本震」とする。

その後も震度5弱以上の激しい余震が続く。大分県も含め被害は広範囲に及び、14日以降の死者は計40人を超えた。多数の避難者が不安な夜を過ごした。

政府は自衛隊や警察などの派遣要員を増強した。土砂崩れや倒壊した建物で生き埋めになった人もいる。道路は各地で寸断され、孤立している住民も多い。何より救出に全力を

挙げてほしい。

心配なのは地震活動がなお活発な上、天候が荒れ模様となりそうなことだ。まず早めの避難を心掛けたい。損壊した建物に近寄ると激しい余震で崩れたり、雨で地盤が緩んだりして二次災害の可能性もある。くれぐれも注意が必要だ。

14日の熊本地震は九州中央部を走る「日奈久（ひなぐ）断層帯」で起き、今回は北側に隣接する「布田川（ふたがわ）断層帯」が連鎖的に動いた可能性が指摘される。さらに布田川断層帯の延長線上に位置する大分県の断層帯で地震活動が活発化しているという。広範囲で警戒しなければならない。

熊本地震で気象庁は、15日時点で3日間に震度6弱以上の余震が発生する確率は20%としていた。余震は多発していたが、徐々に落ち着くとの見方もあった。その予測をはるかに上回る揺れが再び被災地を襲うと、これが「本震」と説明した。気象庁を非難しているのではない。地震発生は未解明な点が多く、予測は難しいことを認識しておきたい。

阪神・淡路や東日本大震災でも予知の限界が指摘された。国の地震対策は予知偏重から、被害発生を前提にそれをできるだけ少なくする現実的な対応へと変化してきた。

日本列島ではいつ、どこで地震が起きてもおかしくないこと、「想定外」をなくして備えることの大切さをあらためて確認したい。

「防災は貯蓄」と言われる。行政の対策強化や見直しは当然必要だが、減災に向け住民も住まいの耐震化、避難方法の確認など、備えを積み重ねる努力をする必要がある。

社説：熊本連続地震 防災力を高める情報を 中日新聞 2016年4月17日

熊本地震は広範囲の連続地震となってきた。これまでにない事態だ。見通しが立たないときこそ、気象庁や政府機関は幅広く情報を提供してほしい。

十四日夜から続く熊本県の地震。十六日未明にはマグニチュード(M)7・3の地震が起き、多数の犠牲者を出した。阿蘇山の近くでも地震が続発し、小噴火もあった。同日朝には大分県にまで広がった。

繰り返し起きる地震で、被害は広がり、多様になっている。住宅の倒壊に加えて、山間部では大規模な土砂崩れがあった。電気、ガス、水道、鉄道、道路といったライフラインの傷みも大きい。十六日夕からの大雨も心配だ。

専門家も未経験の事態

被災地を見ると、備えをしていればと思えることもある。

鉄筋コンクリート五階建ての宇土市役所本庁舎が崩壊寸前だ。四階部分が押しつぶされている。地震が日中だったらと思うとゾッとす。同庁舎は耐震診断で震度6強で倒壊の危険が指摘されていたという。

連続地震は東にも延びて、ドミノ倒しのようだ。震源は中央構造線に沿うように移動している。

中央構造線は多くの断層からなる大断層系で、西南日本を横断している。断層の中には活断層もあり、地震がよく起きる場所とそうでない場所がある。熊本県は中央構造線の西の端だ。大分県から海を渡ると愛媛県の佐田岬半島。ここには伊方原発がある。四国の中央部を通過して紀伊半島、静岡県、長野県へと続き、東の端は関東に達する。

政府の地震調査研究推進本部は、地震活動が活発とされる佐田岬半島から奈良県にかけて、今後三十年の地震発生の可能性を調べている。奈良県から和歌山県にかけては「可能性が高いグループ」、四国は「やや高いグループ」となっている。

四国、近畿も注意を

名古屋大の鷲谷威（さぎやたけし）教授は「地震活動が飛び火して急激に拡大していく事態は、専門家にとっても未経験だ」と話す。「これまでの常識」が通じない事態になっているのだ。

先の見えない連続地震だが、鷲谷教授は「一五九六年、大分県から四国、近畿にかけて、

中央構造線に沿って地震が連続した例も、頭の片隅に置いた方がいい。また、南海トラフ（地震）などへの影響がないとも言い切れない」と言う。約四百年前にも似たようなことが起きていた。

今、求められているのは、こういうアドバイスだ。予知はできなくても、専門的な知識を基に「起きそうなこと」を伝えてほしい。

専門家や政治家が、国民に不安を与えてはいけないと情報を出さなかったことが裏目に出るのは珍しくない。

福島第一原発事故で、民間事故調の報告書は『国民がパニックに陥らないように』との配慮に従って行政の各階層が情報を伝えない情報操作があった」として「メルトダウン（炉心溶融）」と言った原子力保安院の審議官の更迭やSPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）の沈黙などを例に挙げて、エリートパニックだったとしている。

エリートパニックは「災害ユートピア」（レベッカ・ソルニット著）に出てくる造語だ。『普通の人々』がパニックになるなんて、とんでもない…。エリートパニックがユニークなのは、それが一般の人々がパニックになると思って引き起こされている点です」と書かれている。

発事故に限った話ではない。東日本大震災直後の二〇一一年三月十五日深夜、富士山の直下で震度6強の地震があった。発表は「静岡県東部地震」で富士山噴火には触れていない。科学部の記者が取材したが、関連を認める火山学者はいなかった。噴火を心配したと語り始めたのは、随分、後のことだった。

肝を冷やした地震

今月一日午前十一時三十九分、M6・5の三重県南東沖の地震があった。震源はフィリピン海プレートと陸側のプレートの境界。次の南海トラフ地震が始まるかもしれないと考えられている場所である。しかも、微小地震が続発している時期だった。「肝を冷やした」と話す地震学者もいる。

実際には何も起きなかった。だが、「南海トラフ地震の発生確率が通常よりも高くなっていく」と伝えるべきだったと考える。

鷲谷教授の言葉にある「(可能性のある事態を)頭の片隅に置く」ことが防災力を高める。逆に言えば、情報の不提供は学者の怠慢ということにもなる。私たちメディアはできるだけ多くの情報を提供する責務がある。連続地震が一段落したら、ぜひ、すべきことだ。

社説：熊本地震拡大 総力戦で広域被害に対処せよ 読売新聞 2016年04月17日

地震対策がいかに難しいか。それを思い知らされる被害拡大である。

熊本県で16日未明、マグニチュード7・3の地震が発生した。1995年の阪神大震災に匹敵する。気象庁は、震度7を記録した14日の地震は「前震」で、今回が「本震」との見方を示した。

その後も強い余震が頻発し、震源域は九州の南西部から北東部にかけて拡大している。これだけ広範囲で大規模な直下型地震が続くことは、極めてまれだ。

被災地域は、当初の熊本市周辺から大分、福岡両県などに広がった。家屋の下敷きになるなどして、多数の死者・負傷者が出ている。政府は非常災害対策本部会議を開き、安倍首相は「人命が第一だ。事は一刻を争う」と述べた。

政府は、現地に派遣している自衛隊員を大幅に増員し、2万5000人態勢にすることを決めた。警察官や消防隊員も追加派遣する。適切な対応だ。生き埋めなどになった被災者の生存率は、72時間で大きく下がるとされる。

政府と自治体は連携して人員配置を進め、救出・救援活動に全力を挙げてもらいたい。道路や鉄道が寸断し、孤立した地域の住民の救助も急がねばならない。

心配なのは、災害対応の拠点となる役所や医療機関が損壊し、機能を十分に果たせなくなっている地域があることだ。熊本県宇土市役所の本庁舎は、倒壊の危険があるため、市

は災害対策本部を駐車場の仮設テントに移している。築51年の本庁舎は、耐震診断で震度6強の地震で倒壊の恐れがあると指摘されていたが、対応が遅れていたという。熊本市民病院も倒壊の恐れがあるため、入院患者を別の病院に搬送した。負傷した被災者を治療する医療機関が不足している。広域的な協力が欠かせない。

今回の地震は、活断層の横ずれによるものだ。九州中央部には多数の断層帯があり、一連の地震は、この一帯で発生している。

断層帯では大きな地震が発生しやすい。活断層が一度動くと、その余震に加え、別の断層でも地震が起きることがある。今回もこのケースに当てはまるだろう。

地震が九州にとどまらない可能性も指摘されている。九州の断層帯は、四国や紀伊半島を貫く「中央構造線断層帯」に隣接しているためだ。引き続き、広域での厳重な警戒が求められる。

熊本県・阿蘇山では、小規模な噴火が起きた。火山活動との連動にも注意が必要だ。

社説：熊本の被害拡大 容赦なき大自然の脅威

毎日新聞 2016年4月17日

日本列島では、いつどこで大きな地震が起きてもおかしくない。そして、私たちは地震の発生メカニズムをまだよく分かっていない。そんな現実を再認識させられた。

16日未明に熊本県の熊本地方を震源とするマグニチュード(M)7.3の地震が発生した。1995年の阪神大震災と同規模だ。14日夜の地震に比べると規模は約16倍で、こちらが「本震」だという。

14日より広い範囲で強い揺れに襲われた。国道の橋の崩落などインフラ被害が拡大し、犠牲者も一気に増える痛ましい事態となった。

気象庁は「本震」の発生を想定していなかった。被害に追い打ちをかける大自然の容赦ない脅威を、感じざるを得ない。

「本震」の震源は14日の震源のやや北側にある。その後も、北東側の熊本県阿蘇地方と大分県で最大震度5弱から6強を観測する地震が相次いだ。気象庁は、このように広域的に地震が続けて発生したケースは、「近代観測が始まって以降は思い浮かばない」という。

これら3地域は、九州の中でも地殻変動の影響でひずみが蓄積しやすい地質構造の「別府-島原地溝帯」周辺に位置する。地溝帯の延長線上には伊方原発(愛媛県)がある。稼働中の川内原発(鹿児島県)とあわせ、改めて原発の地震対策が懸念される。

「本震」後には、熊本県の阿蘇山で小規模な噴火も起きた。今後の活動を注視したい。

今回の地震は「本震」「前震」ともに震源が約10キロと浅く、揺れが弱まらないまま地表に伝わった。その結果、多数の建物が倒壊し、山間部では土砂崩れで道路が寸断されている。熊本県南阿蘇村では多くの住民が孤立状態になっている。

政府は地震被害の拡大を受けて、自衛隊員や警察、消防の派遣を増強した。関係機関は、被害の全容を速やかに把握し、被災者の救援と避難先の確保に全力をあげてほしい。度重なる揺れで、今後も地盤の緩みや建物の傷みが広がる恐れがある。2次災害への配慮も欠かせない。

水道や電気、高速道路などライフラインの被害も大きく、復旧には相当の時間がかかるだろう。長期的な視点で、被災者への支援や配慮が必要だ。

熊本県宇土市役所は倒壊の恐れがあり、立ち入り禁止になった。緊急時の対策拠点や避難所となるべき施設が機能しなくては支障が大きい。

南海トラフ巨大地震や首都直下地震が30年以内に発生する確率はいずれも70%程度とされる。建物の耐震化や防火対策など平時の備えが重要だ。これは、日本列島で暮らす上での宿命である。

社説：九州の地震 拡大に最大の警戒を

朝日新聞 2016年4月17日

震度7が「前触れ」に過ぎなかったとは。容赦ない自然の猛威に改めて驚くほかない。きのう未明、熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード(M)7・3の地震が起きた。1995年の阪神・淡路大震災に匹敵する規模だ。

14日に同県益城町(ましきまち)で最大震度を記録した地震は「前震」で、きのうが「本震」だった。災害がどんな時差や周期で襲ってくるかは人知を超える。機敏に命を守る行動をとることの大切さを再確認したい。

その後も続く地震は、震源が大分県にも広がり、被害は拡大している。交通・通信の途絶に停電、天候も悪条件になるが、各地の捜索や救出活動を急ぎ、一人でも多く救い出されるよう祈らずにはいられない。

被災地では地震の揺れに加えて、土砂崩れや土石流など複合災害の危険が増している。行政には早めの避難呼びかけなど、万全の対応を求めたい。

震度7の地震後に余震が続いた2004年の新潟県中越地震では、死者68人のうち、揺れによる死亡は4分の1だった。そのほかは、水分不足で狭い車中泊を続けるなどして血管が詰まった肺塞栓(そくせん)症(エコノミークラス症候群)や、避難所で体調を崩した震災関連死だった。

被災者にはけがの手当てだけでなく、適切な睡眠や食事、心理ケアも含めた全身の体調管理が重要だ。避難所などでは十分に注意してほしい。

国の地震調査委員会によると、14日の震度7の地震は日奈久(ひなぐ)断層帯で起きた。

だが、きのうの本震は、ほど近い布田川(ふたがわ)断層帯で起きたように見える。さらにその後の阿蘇や大分県の地震は同断層帯の延長線上で起きているようだ。

余震が続いているというよりも、本震が違う断層に影響を及ぼし、新たな地震が相次いでいるとも解釈できる状況だ。

熊本～大分の線を東に延ばすと、四国の大活断層帯「中央構造線」がある。拡大しない保証は残念ながらない。近くには四国電力伊方原発もある。警戒を強めねばなるまい。

日奈久断層帯方面の地震拡大も引き続き心配だ。こちらにも先には九州電力川内(せんだい)原発がある。

一連の地震は、規模と連続性などが通常とは違う展開になっており、予断を許さない。

被災者らの不安をよそに、デマがネットなどに出回っているのは見過ごせない。災害の中では何よりも情報が安全を左右する。被災者や関係者は、公的機関などからの確かな情報の入手に努めてほしい。

避難生活、歩いて血栓予防を…狭い場所での寝泊まりは特に注意

読売新聞 2016年4月17日

熊本県を震源とする地震では避難生活が長引く恐れがある。災害医療の専門家は肺塞栓症(エコノミークラス症候群)や栄養失調への注意を呼びかけている。

新潟大学病院の榛沢和彦医師(血管外科)は、脚の静脈にできた血栓(血の塊)が肺の血管に詰まるエコノミークラス症候群を懸念する。車中や狭い場所での寝泊まりは特に注意が必要。呼吸困難などが起き命にもかかわる。

「4～5時間ごとに歩くことが予防になる。歩けない人は周囲の人に脚部のマッサージをしてもらうといい」と榛沢医師。ふくらはぎのむくみは危険な兆候。包帯を巻くなどして脚の血流を良くしたうえで、医師らに相談する。

食事面ではまず、エネルギー源の炭水化物と水分を取ることが重要だ。日本栄養士会の災害支援チームに所属する笠岡

◆避難生活での注意点

注意点	対策
 栄養	栄養バランスのとれた食事を心がけ、補助食品も活用する
 トイレ	定期的に清掃、消毒を行う
 感染症	発熱やせきがあればマスクを着用する。がれきの撤去では長袖、長ズボン、手袋、厚底の靴を着用し、けがを防ぐ
 エコノミー クラス 症候群	できるだけ車中泊を避ける。定期的に体を動かし、十分に水分をとる
 食中毒	食事前やトイレ後はよく手洗いをする。水を確保できなければウェットティッシュを使う

※厚生労働省の「避難所生活の健康管理に関するガイドライン」を基に作成

宜代さんは「これから約2週間は食事をしっかり取り、体力を維持してほしい。高齢者や赤ちゃん、妊婦には周囲からの配慮が特に必要」と話す。十分な水分摂取は脱水症、肺塞栓症の予防になる。

食中毒や感染症にも気をつけたい。食前やトイレの後は手洗いをし、避難所で配られる食料は包装部分を持ち食べるのが望ましい。

【熊本地震】大阪府からも支援続々 緊急援助隊や消防、医療チームなど派遣

産経新聞 2016年4月17日

熊本県で16日未明に発生した震度6強の地震を受け、府や府警、大阪市などは16日、緊急援助隊や消防、医療チームや給水支援職員を被災地に派遣した。

府警は16日、すでに現地で活動している大規模災害に対応する特殊部隊「広域緊急援助隊」118人に加え、交通整理などを担当する40人の交通部隊も同県に向かった。

府警警備課によると、先発の広域緊急援助隊は15日午前、同県益城町に到着し、倒壊家屋の点検などを開始。16日未明の地震を受けて、被害の大きい同県南阿蘇村にも向かい、救助作業にあたった。

府は府内各地の消防組合や、大阪市や堺市などの各自治体の消防局など21消防本部に招集をかけ、「緊急消防援助隊大阪府隊」として計276人の消防隊員らを被災地に派遣。隊員らは消防車両に分乗して陸路で移動した。

行方不明者の捜索にあたる救助隊やけが人や病人の処置にあたる救急隊など77隊で編成。重機や大量の放水や排水のできる特殊車両なども参加している。

また、災害医療派遣チーム(DMAT)として、府立急性期・総合医療センターや関西医科大学の医師や看護師ら約80人が被災地に向かった。支援物資は、毛布2万7000枚を送付する。

大阪市は同日、応急給水支援のため水道局職員10人と給水車など4台の派遣を決定。同日夜、大阪南港からフェリーで北九州市の新門司港に向かい、陸路で被災地に水8トン運ぶ。

一方、15日から現地入りしている下水道の技術職員4人は同日、熊本市内の被害状況を確認した。

堺市は同日、救援対策本部を設置して会議を開き、近く被災地に乾燥米やビスケット、おかゆ、生理用品を送ることを決めた。

一方、同日午前、市消防局緊急消防援助隊の19人と消防車、救急車計5台が同県南阿蘇村に向け出発。人命救助や火災対応などにあたる。同日夕には、応急給水支援にあたるため、市上下水道局の給水車2台と乗用車、職員6人が熊本市に向け出発した。現地で被災者への給水活動を行う。

茨木市では、同日午前9時から市消防本部前で出発式を実施。現地に派遣される8人と、消防幹部職員ら約10人に対し、泉頼明消防長が「要救助者を一人でも多く救助するよう、頑張ってもらいたい」と訓示した。車両2台で陸路、同県を目指し、救助活動を開始する。

被害拡大で熊本への派遣増員、災害弱者の受け入れも 佐賀新聞 2016年04月16日

熊本地震の被害が拡大しているのを受け、佐賀県内から出動している警察や消防などの災害派遣は16日も増員して救援活動に当たっている。被災地からは福祉施設の高齢者や障害者、医療機関の患者らの受け入れを要請されており、急ピッチで準備を進めている。

佐賀県警は警備、交通、刑事の各部門でつくる広域緊急援助隊などで総勢約60人が出動。倒壊した家屋での救助活動や住民の安否を確認し、死亡者の遺族のケアなども支援している。上空から被災状況を把握するため、県警のヘリも現地へ向かった。

総務省消防庁からの要請を受け、県内の各消防本部からは先発の20人に加えて救急隊

員と消防隊員の37人が広域緊急救助隊として派遣された。上益城郡益城町を中心に救援に当たり、医療機関の入院患者の転院搬送なども手掛けている。

日本赤十字社佐賀県支部から派遣された医師や看護師らの救護班は、避難所の益城町総合運動公園で負傷した避難者らに対応。唐津赤十字病院の医師ら4人の災害派遣医療チーム（DMAT）は同町役場で活動した。

被災地のライフラインの寸断などを受けて、熊本県の災害対策本部から周辺の各県に、医療機関や福祉施設の入院患者らを受け入れてもらうよう要請され、佐賀県でも施設の受け入れ可能な人数を調整している。

岡山の医師、援助隊が続々現地へ 熊本地震

山陽新聞 2016年4月16日



断続的な強い揺れで被害が拡大する熊本地震を受け、岡山県内からは16日、前日までの先発隊に加え、災害派遣医療チーム（DMAT）や緊急消防援助隊員、県警の緊急災害警備隊員らが次々と現地入りした。救援物資を届けようとする自治体などの動きも活発化し、「支援の輪」が広がりを見せている。

被災地への出発準備をする緊急消防援助隊員ら＝津山圏域消防組合消防本部

被災地で使う医療品を確認する救護班員ら＝岡山赤十字病院

大型トラックに救援物資を積み込む岡山市職員ら＝同市北区大井、旧大井小学校

被災者支援など対応策を協議した県の関係課長会議

■ 患者搬送や捜索
DMAT、県警など



県医療推進課によると、DMATは16日、岡山赤十字病院（岡山市）、岡山大病院（同）など県内10の災害拠点病院が各1チーム、計49人を派遣。熊本赤十字病院（熊本市）に参集し、治療の優先順位を決めるトリアージや応急処置に当たった。川崎医科大付属病院（倉敷市）はドクターヘリ1機を出動させ、救急患者の搬送を担った。

岡山赤十字病院からは、これとは別に、日本赤十字社県支部が編成した医師、看護師ら8人による緊急救護班が、医療品などの物資を車両2台に積み込んで出発。班員の土居正明・県支部事業推進係長は「強い揺れが続く不安の中で生活している被災者の心に寄り添う活動をしたい」と話した。

消防関係では岡山、倉敷、津山市など県内全14の消防局・消防本部から緊急消防援助隊56隊、計183人が車両54台、消防ヘリ1機とともに出動。熊本県益城町（ましきまち）などで順次、被災者の救助活動に着手した。

県警は、前日から活動する広域緊急援助隊26人が、被害の大きかった益城町、同県南阿蘇村などの倒壊家屋で被災者の捜索を続行。16日は新たに、交通整理などを行う交通

部隊26人、緊急災害警備隊62人が岡山を出た。

一方、陸上自衛隊日本原駐屯地（奈義町）は人命救助のため隊員約150人、車両約50台による部隊を熊本県阿蘇地域に派遣。断水に対応するため、岡山、倉敷、津山、玉野、高梁、井原の6市の水道局・部は、職員計14人と給水ローリー車6台を現地に向かわせた。

岡山市は「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」に基づき、職員3人を熊本市へ派遣した。1週間滞在して市民らの行政ニーズに関する情報収集に当たるといふ。

■毛布や非常食発送 岡山市など

被災地へ毛布や非常食などの救援物資を届ける動きが16日、県内で広がった。

岡山市は、広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画に基づき、熊本市へ、毛布1万6千枚、粉ミルク3万3千袋、紙おむつ（大人用、子ども用）6万3800枚、トイレットペーパー1万4千ロール、生理用品7560枚、ブルーシート200枚、ごみ袋2万枚、飲料水（500ミリリットル入りペットボトル）4800本、アルファ化米2千食、哺乳瓶300本を送ることを決定。

この日は備蓄している旧大井小学校（岡山市北区大井）で市職員ら11人がチャーターした大型トラック2台分の物資を積み込んだ。残りは17日以降に順次発送。熊本県民総合運動公園陸上競技場（熊本市）に運ばれる。

旭川荘療育・医療センター（岡山市北区祇園）は16日、障害者や高齢者用に軟らかく加工した米やおかずなど、備蓄している非常食約750食分と飲料水（2リットル入りペットボトル）300本の配送準備を整えた。日本重症児福祉協会からの要請があれば、速やかに被災地の障害児・者施設に送る。

日赤県支部は同日、備蓄していた毛布3千枚をトラックなどで被災地に送った。

■県が関係課長会議

県は16日、熊本地震の被災者支援など対応策を協議する関係課長会議を開催。被災地からの要請に基づき、人的・物的支援を迅速に行うことを確認した。

県危機管理、消防保安、保健福祉の各課、県警警備課などから11人が参加。県内のDMATや消防、県警の派遣・活動状況について報告があった後、今後、県が備蓄する食料などの提供も検討することとした。

会議で山本哲也危機管理監は「強い揺れが続き、極めて大規模な災害となっている。さまざまな支援について関係団体とも調整しながら迅速に対応できるよう備えてほしい」と求めた。

地震絡みの義援金詐欺に注意 消費者庁が呼びかけ 朝日新聞 2016年4月16日

地震被災者への義援金を募る活動に便乗し、お金をだまし取る詐欺行為が広がるおそれがある。消費者庁は「団体などの活動状況や用途をよく確認し、納得した上で寄付してほしい」と注意を促している。

同庁によると、2011年の東日本大震災の時は、「市役所の職員を名乗り、義援金の振り込みを依頼する電話があった」「社会福祉関係団体を名乗り、義援金の訪問集金を行うという電話があった」といった相談が寄せられた。「オホーツク海のカニを半額で買わないか。売上金の一部を義援金にする」と持ちかけられた例もあるという。

同庁は「公的機関が各家庭に電話で義援金を求めることは考えられない。口座に振り込む場合は、振込先の名義もよく確認してほしい」と話す。不審に思った時は消費者ホットライン（電話188）へ。（毛利光輝）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

